

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2012年1月23日設定）
運用方針	<p>ターゲット・イヤー*を想定し、運用の時間経過とともに資産配分を変更することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。</p> <p>※ターゲット・イヤーとは、個人が想定するライフイベント（退職など）の時期を意味し、当ファンドにおける安定運用開始時期を指します。なお、原則として、ターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ターゲット・イヤーに向けて、安定性資産の投資割合を高め、徐々に安定運用に移行します。</li> <li>ターゲット・イヤーまでの残存期間が長いほど、値上がり益の獲得を重視した運用を行います。</li> <li>ターゲット・イヤーに接近するにしたがって、収益性資産（株式等）への投資割合を徐々に減らし、安定性資産（債券等）の比率を高めることでファンド全体のリスクを徐々に減らしていきます。</li> <li>市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、3カ月に1回基本投資割合へ戻す調整を行います。</li> <li>基本投資割合の変更を、家計や市場の構造変化等を考慮して、原則として年に1回行います。</li> </ul> <p>当ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。</p>
主要運用対象	<p>主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、国内株式、先進国株式、新興国株式、オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））及び日本債券及び世界の国債等、広範な各資産クラスへ分散投資します。</p> <p>なお、投資対象とするETF及び投資信託証券は別に定めるものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なる、オルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。</li> <li>当ファンドが組入れる投資対象ファンドに対し、為替ヘッジを行う場合があります。</li> </ul> <p>なお、当初はヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行う方針です。ただし、資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には為替ヘッジを行う投資対象ファンドを変更する場合があります。</p>
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回決算時に分配方針に基づき分配を行います。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入等と売買益等（評価益を含みます）から、収益分配方針に基づいて分配します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

# 運用報告書（全体版）

第6期

（決算日 2017年9月14日）

## セレブライフ・ストーリー2015

追加型投信／内外／資産複合

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「セレブライフ・ストーリー2015」は、2017年9月14日に第6期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

**SBI** Asset Management

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。  
<http://www.sbiam.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
2期(2013年9月17日)	11,251	0	9.4	94.7	84
3期(2014年9月16日)	11,820	0	5.1	98.6	89
4期(2015年9月14日)	11,806	0	△ 0.1	96.4	86
5期(2016年9月14日)	11,956	0	1.3	96.4	92
6期(2017年9月14日)	12,248	0	2.4	97.2	92

(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2016年9月14日	円 11,956	% —	% 96.4
9月末	12,026	0.6	95.8
10月末	11,969	0.1	95.5
11月末	11,936	△ 0.2	95.8
12月末	12,002	0.4	98.3
2017年1月末	11,973	0.1	97.7
2月末	12,062	0.9	97.3
3月末	12,013	0.5	95.3
4月末	12,074	1.0	98.2
5月末	12,091	1.1	97.4
6月末	12,094	1.2	96.6
7月末	12,131	1.5	95.8
8月末	12,202	2.1	95.2
(期末) 2017年9月14日	12,248	2.4	97.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年9月15日から2017年9月14日まで）

### ○基準価額等の推移



期 首：11,956円

期 末：12,248円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 2.4%

（注1）当ファンドでは、ベンチマークを採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

世界的な株高に加えて、円安が進んだことが主な上昇要因となりました。また、原油価格の安定や先進国の経済成長率が緩やかであったことで、新興国への資金流入が継続したことも寄与しました。

#### 下落要因

北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスクの高まりや、保護主義が世界的に伝播するとの懸念から株式が売られたこと、円高になったことが主な下落要因となりました。

## ○投資環境

---

### 【株式】

#### （国内）

期首から年末にかけては、米国の年内利上げ観測の高まりを背景とした円安や、原油高を受けて欧米株高となり、日本株も上昇基調となりました。米大統領選挙では予想外となるトランプ氏が大統領に就任することとなり、荒い値動きとなりましたが同氏の掲げる財政刺激策への期待から米国株が上昇基調となり、円安とともに上昇して年末を迎えました。年明け以降は、米国の政策動向に影響を受ける展開となりました。米トランプ大統領がアメリカ・ファーストを掲げる中、世界中で「保護主義」の文化が伝播するとの懸念や、米軍によるシリア攻撃や北朝鮮情勢などの地政学リスクの高まりから、一進一退となりました。その後、フランス大統領選挙で中道系のマクロン氏が勝利したことや地政学リスクの後退、堅調な米国の経済指標を背景に上昇基調となりました。

#### （先進国）

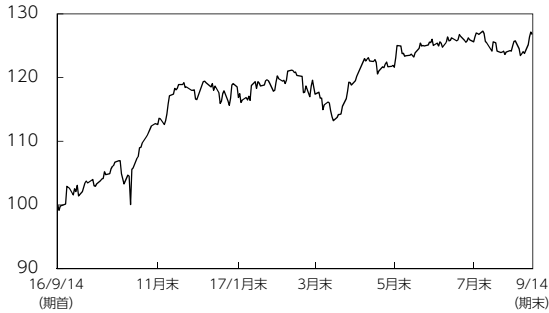
期首から11月にかけては、欧州の量的緩和が延長されるとの市場予想に反し、欧州中央銀行（ECB）が金融政策を据え置いたことを受けて欧州株が下落したほか、軟調な原油相場や米大統領選挙を前に先行き不透明感が高まり、軟調に推移しました。11月の米大統領選挙でトランプ氏が大方の予想に反して勝利すると、同氏が掲げる政策への期待感からインフラ関連株や金融株を中心に米国株が上昇しました。また、石油輸出機構（OPEC）による減産合意も株式市場の下支えとなりました。年明け以降は、米国の政策動向、政権への先行き不透明感の高まりや、フランス大統領選挙を巡る先行き不透明感などを背景に調整する局面もみられましたが、堅調な米国の経済指標や企業決算を背景に上昇基調を維持しました。

#### （新興国）

期首は、日米欧の金融政策への思惑や中国景気への懸念から上値が重い展開が続きました。11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏が掲げる政策への先行き不透明感を背景に新興国の資金流出懸念が広がり軟調に推移しました。年明けには、中国を為替操作国として認定しなかったこと等を受け、米中関係の改善観測によって新興国からの資金流出懸念が後退し、原油価格の安定化も支えとなり上昇に転じました。4月以降、北朝鮮やシリア情勢の緊迫化やフランス大統領選挙を前に上値が重くなる局面となりましたが、フランスで中道系のマクロン氏が大統領となったことで保護主義の伝播懸念が後退したほか米国の金利低下が材料視され底堅く推移し、インドでは代表的な指数となるSENSEX指数が史上最高値を更新しました。7月以降は、アジアを中心とした新興国の輸入増加や、米国の利上げペースが緩やかになるとの観測によって、上昇基調となり期末を迎えました。

<組入投資信託証券の推移：株式>

上場インデックスファンドTOPIX



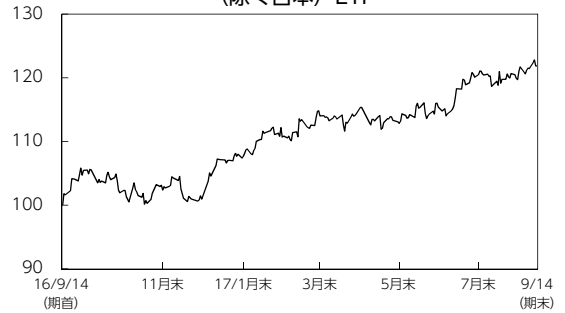
シュワブU.S.ラージキャップETF



バンガード・FTSE・ヨーロッパETF



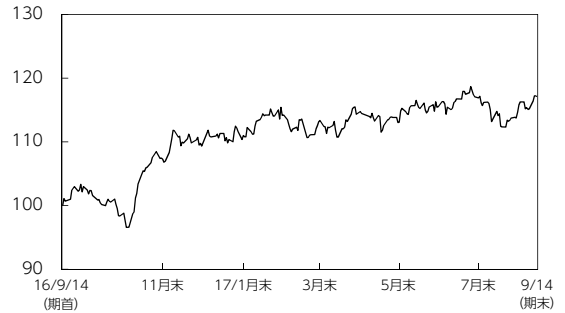
iシェアーズ MSCI パシフィック  
(除く日本) ETF



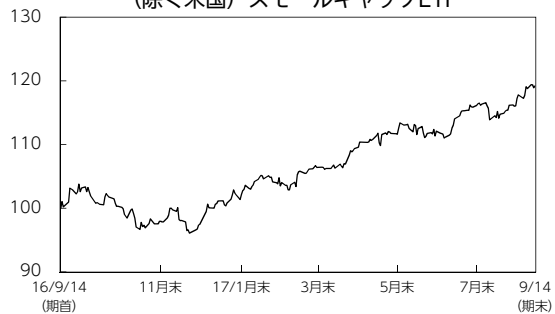
バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF



バンガード・スモールキャップETF



バンガード・FTSE・オールワールド  
(除く米国) スモールキャップETF



出所：Bloomberg のデータを基に S B I アセットマネジメントが作成  
(注) 期首を 100 として指数化 (分配込み) したものです。

## 【債券】

### (国内)

期首は日銀の追加緩和期待の高まりや、日銀による国債買入れオペが良好な結果となったことを受け、利回りは低下（価格は上昇）して始まりました。10月から年明けにかけては、利回りは上昇基調（価格は下落）となりました。主な要因は、10月はECBによる量的緩和の縮小観測による欧米での利回り上昇、産油国の減産期待から原油価格急伸を背景とした株高。11月は米大統領選挙後の米長期金利上昇。12月はECBによる債券買入れ額の縮小決定と米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げに踏み切ったことによる米欧の長期金利上昇。年明け1月はトランプ氏が大統領就任前の会見で経済・財政政策への具体的な言及がなかったことによる米長期金利低下、日銀による量的・質的金融緩和の縮小が意識されたことが主な要因となりました。2月から期末にかけては、日本10年国債利回りは0%~0.1%のレンジでの小幅な値動きとなりました。米政権による政策運営の先行き不透明感の高まりや、北朝鮮情勢に対する警戒感の高まりによって債券が買われ、利回りが低下する局面もみられた一方、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が勝利したことで安心感が広がったことや、地政学リスクの後退を背景とした債券売りが金利の上昇要因となりました。

### (先進国)

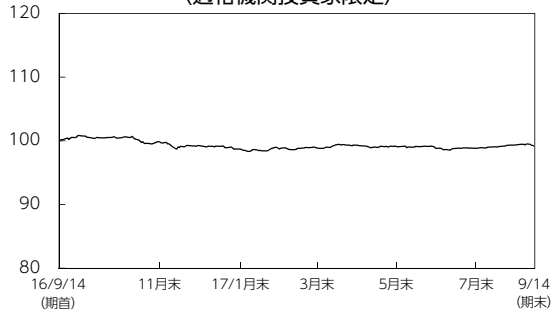
期首から10月にかけては、一進一退の値動きとなりました。ECBが追加金融政策を行わなかったことでドイツ10年国債利回りはプラス圏を回復（価格は下落）した一方、FRBが見通しを引き下げたことで利上げペースが鈍化するとの見方から利回りが低下する展開となりました。11月は米大統領選挙でトランプ氏勝利を受けて、インフレが加速するとの見方から欧米の国債利回りは急上昇しました。12月は米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げを決定したこと、2017年の利上げペース加速観測を受けて、米10年国債利回りは急速に低下し、欧州ではECBが債券の買入れ減額を決めたことを受けて債券の失望売りが入り、利回りは上昇しました。年明け以降は方向感の定まらない値動きとなりました。米国のインフレ期待を受けて米株式市場が堅調であることを背景に投資家がリスク選好に傾いたことが利回りの上昇要因となった一方、米政権の先行き不透明感や、大統領選挙を控えた欧州の政治リスクの高まり、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりが利回りの低下要因となりました。

### (新興国)

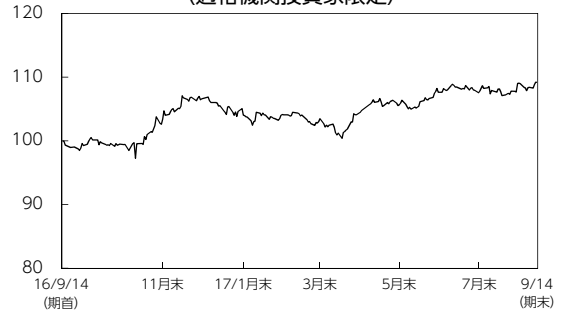
期首は原油価格の上昇が支えとなり、産油国を中心に資金が流入し、利回りは低下（価格は上昇）しました。11月には米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受け、同氏が掲げるアメリカ・ファーストの思想を警戒し、新興国の債券利回りは急上昇（価格は下落）しました。12月以降は、米国が中国を為替操作国としなかったこと等を受けて、米政権による強行的な政策が後退したとの見方から買戻しが入り、利回りは低下（価格は上昇）しました。その後も原油価格が安定して推移していることなどから資金流入が継続し、利回りは低下基調（価格は上昇）となりました。

<組入投資信託証券の推移：債券>

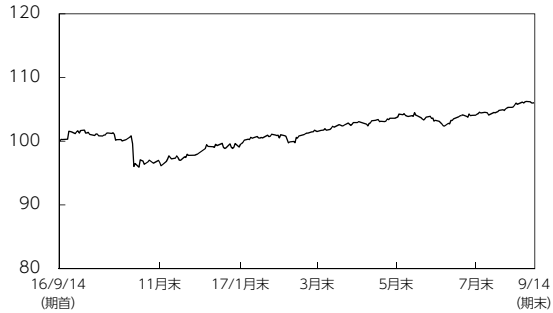
MUAM日本債券インデックスファンド  
(適格機関投資家限定)



MUAM外国債券インデックスファンド  
(適格機関投資家限定)



バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF



出所：Bloomberg のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成  
(注) 期首を 100 として指数化 (分配込み) したものです。



## 【オルタナティブ】

### (原油)

期首から年末にかけては、広いレンジで乱高下する値動きとなりました。期首は、全米の原油在庫の減少が確認されたほか、OPEC 加盟国全体で生産上限が合意されたことを背景に上昇しました。その後、国際エネルギー機関 (IEA) が供給過剰の状態が長期化するとの見通しを示したことや、OPEC と非 OPEC 主要産油国の間で減産に向けた進展がみられないことを受けて反落しましたが、11 月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、政策期待と米国株高を背景に上昇しました。年明けから 3 月にかけては、1 バレル 54~58 ドルのボックス圏で推移しました。3 月以降は、値動きが激しい中、下値を切り下げることとなりました。減産期間の延長有無を巡る先行き不透明感やシェール・オイルの生産量増加を材料に下落基調となりました。その後、産油国の要人から協調減産の延長や拡大を示唆する発言から反発し、1 バレル 50 ドル近辺まで上昇して期末を迎えました。

### (金)

期首から年末にかけては、下落基調となりました。米利上げ観測の高まりによる金利上昇、米大統領選挙の先行き不透明感、米株高が材料視されました。年明けから 2 月にかけては、上昇基調となりました。英国のハードブレグジット懸念、欧州各国の政策動向の不透明性、米国大統領補佐官の辞任などが材料視されました。その後、ボックス圏での値動きとなりましたが、7 月以降は、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりや米政権への不透明感を背景に安全資産として買われ、上昇しました。

### (リート)

期首から 11 月にかけては、下落基調となりました。FRB の早期利上げ観測や ECB による量的緩和縮小観測、欧米の良好な経済の結果を背景に欧米の長期金利が上昇し、リートの資金調達コストが高まるとの懸念から下落しました。12 月から年明け 2 月にかけては、上昇基調となりました。堅調な米国経済指標とトランプ新大統領への政策期待を背景に米株買い米債の売りが進み、投資家のリスク許容度の改善や米長期金利の低下によって、一段高となりました。3 月から期末にかけては、もみあう展開となりました。FRB による今後の利上げペースの動向をにらみ、概ね米長期金利の値動きと負の相関で推移しました。北朝鮮情勢の緊迫化の際には投資家のリスク回避を目的とした売りに押される局面もみられました。

## ＜組入投資信託証券の推移：オルタナティブ＞

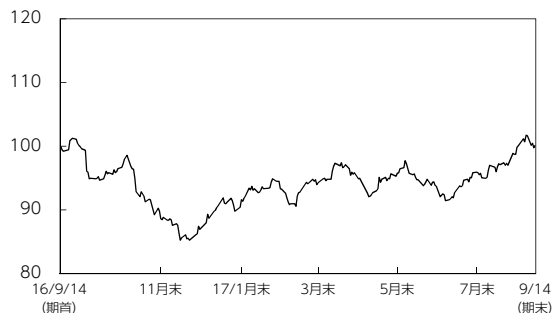
IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF



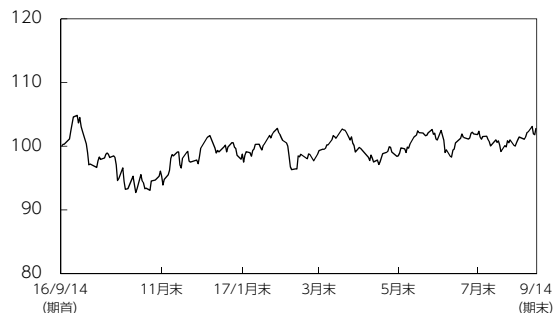
iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト



iシェアーズ ゴールド・トラスト



シュワブU.S.リートETF

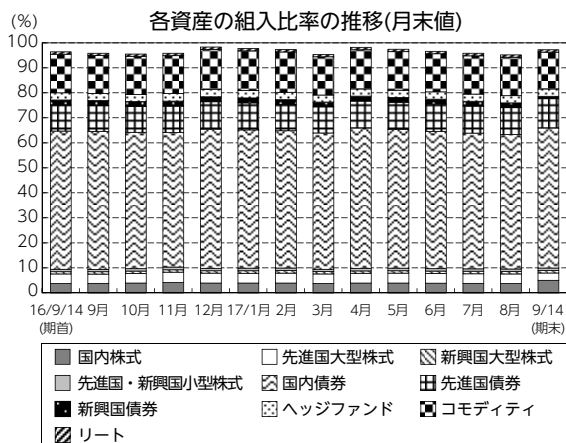


出所：Bloomberg のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成  
 (注) 期首を 100 として指数化 (分配込み) したものです。

### 【為替】

ドル/円は期首103円台前半から始まったあと、100～105円のレンジ相場となっていました。11月の米大統領選挙にてトランプ新大統領の誕生を分岐点として大きく円安が進む展開となりました。米株高に加えて、堅調な経済指標や12月のFOMCで2017年の利上げ回数が3回に引き上げられたことで米長期金利が急上昇し、日米金利差拡大を見越した円売りドル買いが続き、118円まで円安ドル高が進みました。しかし、年明けに利上げを急がないとの観測が高まったことや、トランプ新大統領の演説内容が保護主義的な内容であったこと、保護主義が他の国々に伝播する懸念、米軍によるシリア空爆等を背景に4月にかけてドル売り円買いが入り、108円台まで円が買われました。5月から期末にかけては107～118円台のレンジとなりました。世界的な保護主義の伝播が懸念される中、5月にフランス大統領選挙で中道系のマクロン氏が勝利したことで安心感が広がったこと、米10年債利回りの上昇などが円安ドル高の要因となった一方、北朝鮮情勢の緊迫化や米利上げペースの鈍化観測の高まり、米政策運営への先行き不透明感、米国のハリケーン「イルマ」による米経済への警戒感を受けて円高ドル安となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ



モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言に基づいた基本投資割合に従い、国内及び海外のETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を行い、投資比率の合計は、95%以上の高位を保ちました。また、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行いました。

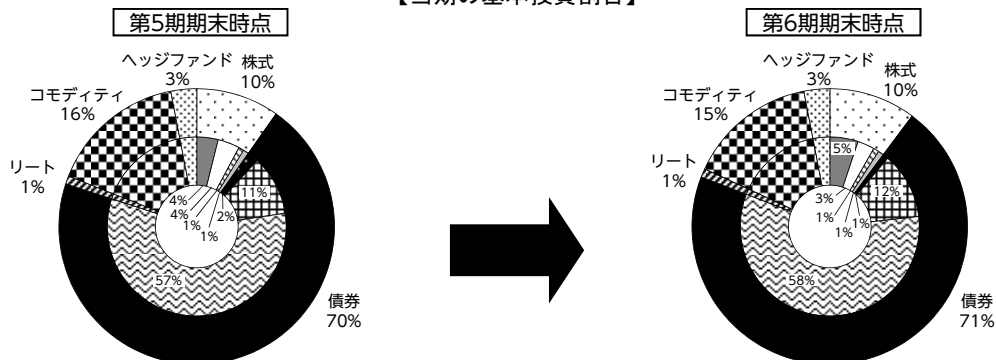
(注) 各資産の詳細につきましては、18ページ以降の<ご参考>組入投資信託証券の概要をご覧ください。

為替ヘッジの状況					
年 月 日	①外貨建資産	②為替ヘッジ	通貨エクスポージャー (①-②)	通貨	
(期首)2016年9月14日	26.9%	18.5%	8.4%	米ドル	
9月末	26.5%	18.0%	8.5%	米ドル	
10月末	26.7%	18.6%	8.1%	米ドル	
11月末	27.3%	19.8%	7.5%	米ドル	
12月末	27.8%	18.8%	9.0%	米ドル	
2017年1月末	27.7%	18.4%	9.3%	米ドル	
2月末	28.0%	18.0%	10.0%	米ドル	
3月末	26.6%	17.7%	8.9%	米ドル	
4月末	27.4%	18.0%	9.4%	米ドル	
5月末	27.1%	17.8%	9.3%	米ドル	
6月末	27.0%	18.5%	8.5%	米ドル	
7月末	27.0%	18.1%	8.9%	米ドル	
8月末	26.9%	17.9%	9.0%	米ドル	
(期末)2017年9月14日	24.5%	17.7%	6.8%	米ドル	

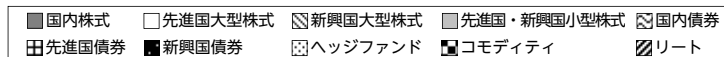
(注1) 純資産総額に対する比率です(為替ヘッジ比率は純資産総額に対する予約外貨評価額の比率です。)

(注2) 通貨エクスポージャーとは、外貨建資産のうち、為替変動のリスクを受ける割合のことを指します。

【当期の基本投資割合】



※年1回の基本投資割合の見直しを2017年9月に行いました。



【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象		投資信託証券の名称	通貨	当期の騰落率	組入比率	
株 式	国内	上場インデックスファンド TOPIX	円	26.8%	5.0%	
	先進国	大型	シュワブ U. S. ラージキャップ ETF	米ドル	17.7%	2.2%
			バンガード・FTSE・ヨーロッパ ETF	米ドル	20.7%	0.6%
			iシェアーズ MSCI パシフィック (除く日本) ETF	米ドル	17.1%	0.1%
			バンガード・FTSE・エマージング・マーケット ETF	米ドル	22.7%	1.0%
	先進国	小型	バンガード・スモールキャップ ETF	米ドル	15.3%	0.5%
			バンガード・FTSE・オールワールド (除く米国) スモールキャップ ETF	米ドル	19.3%	0.5%
債 券	国内	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	円	-0.9%	56.0%	
	先進国	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	円	9.2%	11.7%	
	新興国	バンガード・米ドル建て新興国政府債券 ETF	米ドル	1.3%	1.0%	
オルタナティブ	ヘッジファンド	IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF	米ドル	2.3%	2.9%	
	コモディティ	iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト	米ドル	4.3%	3.0%	
		iシェアーズ ゴールド・トラスト	米ドル	0.2%	11.7%	
	リート	シュワブ U. S. リート ETF	米ドル	0.2%	1.0%	

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

(注2) 騰落率は期首からの評価単価及び投資開始時からの評価単価の騰落率です。

(注3) バンガード・スモールキャップETFは先進国小型株式のみの組入れです。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

## ○分配金

当期は基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては今後の運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2016年9月15日～ 2017年9月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,247

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

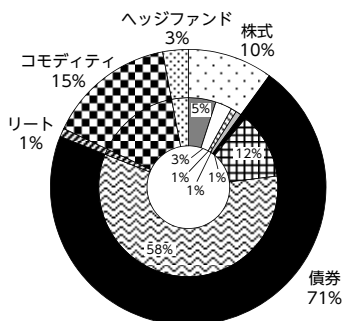
ETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、株式（国内、先進国大型株、新興国大型株）、債券（国内、先進国、新興国）、オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート）の資産に分散投資を行います。

株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なるオルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得を目指します。また、引き続き、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETF に対し、為替ヘッジを行います。なお、家計や市場の構造変化等を考慮し、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言を受け年1回基本投資割合の変更を行います。

なお、当ファンドは安定運用時期に入っているため、年一回の基本投資割合を見直す際には、組入資産の変更を最小限に抑え、安定的に運用を行います。

【今後の基本投資割合計画】

第6期期末時点



以降安定運用開始

■ 国内株式	□ 先進国大型株式	▨ 新興国大型株式	▩ 先進国・新興国小型株式	▧ 国内債券
▤ 先進国債券	■ 新興国債券	▦ ヘッジファンド	▣ コモディティ	▩ リート

(注) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

# ○1万円当たりの費用明細

(2016年9月15日～2017年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	57 ( 26) ( 26)  ( 5)	0.475 (0.216) (0.216)  (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	2 ( 2)	0.019 (0.019)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)  (監査費用) (その他)	44 ( 15)  ( 28) ( 0)	0.363 (0.127)  (0.236) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	103	0.857	
期中の平均基準価額は、12,047円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2016年9月15日～2017年9月14日)

### 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	650,072	867	452,626	583
	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	2,083,516	2,574	830,906	1,019
	上場インデックスファンドTOPIX	700	1,120	500	778
外国	VANGUARD SMALL-CAP ETF	1	0.1363	7	0.924
	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPAN ETF	1	0.04481	17	0.76071
	ISHARES GOLD TRUST	203	2	1,277	15
	アメリカ VANGUARD FTSE EMERGING MARKE	—	—	43	1
	メ VANGUARD FTSE EUROPE ETF	—	—	54	2
	リ ISHARES S&P GSCI COMMODITY INDEXED TRUST	212	2	362	5
	カ IQ HEDGE MULTI-STRAT TRACKER	31	0.92038	104	2
	SCHWAB US REIT ETF	12	0.49483	13	0.52834
	VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP	—	—	8	0.80336
	SCHWAB US LARGE-CAP ETF	4	0.23321	198	11
VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BON	3	0.24198	118	9	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年9月15日～2017年9月14日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ○組入資産の明細

(2017年9月14日現在)

### 国内投資信託証券

銘柄名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	8,076,848	10,855	11.7
MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	42,156,731	51,987	56.0
上場インデックスファンドTOPIX	2,800	4,620	5.0
合 計	50,236,379	67,462	72.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

### 外国投資信託証券

銘柄名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	口	千ドル	千円	%
(アメリカ)				
VANGUARD SMALL-CAP ETF	30	4	456	0.5
ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPAN ETF	26	1	135	0.1
ISHARES GOLD TRUST	7,725	98	10,864	11.7
VANGUARD FTSE EMERGING MARKE	184	8	909	1.0
VANGUARD FTSE EUROPE ETF	87	5	556	0.6
ISHARES S&P GSCI COMMODITY INDEXED TRUST	1,701	25	2,768	3.0
IQ HEDGE MULTI-STRAT TRACKER	825	24	2,721	2.9
SCHWAB US REIT ETF	198	8	910	1.0
VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP	36	4	456	0.5
SCHWAB US LARGE-CAP ETF	312	18	2,063	2.2
VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BON	101	8	907	1.0
合 計	11,225	205	22,749	24.5

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	90,212	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,198	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	93,410	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産 (22,869千円) の投資信託財産総額 (93,410千円) に対する比率は24.5%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月14日における邦貨換算レートは、1ドル=110.65円です。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月14日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	109,645,800円
コール・ローン等	3,198,054
投資信託受益証券(評価額)	90,212,408
未 収 入 金	16,235,338
(B)負 債	16,865,187
未 払 金	16,418,310
未 払 解 約 金	122,100
未 払 信 託 報 酬	216,769
未 払 利 息	8
そ の 他 未 払 費 用	108,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	92,780,613
元 本	75,753,332
次 期 繰 越 損 益 金	17,027,281
(D)受 益 権 総 口 数	75,753,332口
1万口当たり基準価額(C / D)	12,248円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>  
(貸借対照表関係)

期首元本額	76,988,201円
期中追加設定元本額	10,504,318円
期中一部解約元本額	11,739,187円

## ○損益の状況 (2016年9月15日～2017年9月14日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	233,691円
受 取 配 当 金	235,116
支 払 利 息	△ 1,425
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,633,088
売 買 益	5,652,802
売 買 損	△ 3,019,714
(C)信 託 報 酬 等	△ 767,027
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	2,099,752
(E)前 期 繰 越 損 益 金	4,636,376
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	10,291,153
( 配 当 等 相 当 額 )	( 5,535,701)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 4,755,452)
(G)計 (D + E + F)	17,027,281
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	17,027,281
追 加 信 託 差 損 益 金	10,291,153
( 配 当 等 相 当 額 )	( 5,535,701)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 4,755,452)
分 配 準 備 積 立 金	6,736,128

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(171,178円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,928,574円)、信託約款に規定する収益調整金(10,291,153円)および分配準備積立金(4,636,376円)より分配対象収益は17,027,281円(10,000口当たり2,247円)ですが、当期に分配した金額はありません。

〈ご参考〉 組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
上場インデックスファンドTOPIX	国内株式	TOPIX(東証株価指数)	0.088%	日興アセット マネジメント株式会社

組入上位10銘柄	比率
トヨタ自動車	3.21%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.22%
日本電信電話	1.81%
ソフトバンクグループ	1.69%
三井住友フィナンシャルグループ	1.41%
ソニー	1.36%
KDDI	1.19%
本田技研工業	1.19%
みずほフィナンシャルグループ	1.12%
日本たばこ産業	1.01%

出所：日興アセットマネジメント株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成  
(注) 2017年7月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
シュワブU.S. ラージキャップETF	先進国大型株式	ダウジョーンズU.S. ラージ キャップ・トータル・ ストック・マーケット・インデックス	0.030%	Charles Schwab Investment Management, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Apple Inc.	3.35%
Microsoft Corporation	2.37%
Amazon.com, Inc.	1.71%
Facebook, Inc. Class A	1.59%
Johnson & Johnson	1.59%
Exxon Mobil Corporation	1.53%
JPMorgan Chase & Co.	1.45%
Berkshire Hathaway Inc. Class B	1.43%
Alphabet Inc. Class A	1.23%
Alphabet Inc. Class C	1.21%

組入上位業種	比率
情報技術	22.0%
金融	14.6%
ヘルスケア	14.0%
一般消費財・サービス	12.7%
資本財・サービス	10.4%
生活必需品	8.7%
エネルギー	5.9%
不動産	3.5%
公益事業	3.2%
素材	3.1%

出所：Charles Schwab Investment Management, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成  
(注) 2017年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	先進国大型株式	FTSE欧州先進国オールキャップ・インデックス	0.100%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Nestle SA	2.7%
Royal Dutch Shell plc	2.2%
Novartis AG	2.0%
HSBC Holdings plc	1.9%
Roche Holding AG	1.9%
Unilever	1.5%
British American Tobacco plc	1.3%
BP plc	1.1%
TOTAL SA	1.1%
Bayer AG	1.1%

組入上位10カ国	比率
英国	28.8%
フランス	14.8%
ドイツ	14.5%
スイス	13.1%
オランダ	5.2%
スペイン	5.2%
スウェーデン	5.2%
イタリア	4.1%
デンマーク	2.8%
ベルギー	2.0%

出所：The Vanguard Group, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2017年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズ MSCI パシフィック (除く日本) ETF	先進国大型株式	MSCI パシフィック・エクス・ジャパン・インデックス	0.490%	BlackRock, Inc.

組入上位10銘柄	比率
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	6.60%
AIA GROUP LTD	5.31%
WESTPAC BANKING CORPORATION CORP	4.74%
AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING	3.90%
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	3.66%
BHP BILLITON LTD	3.46%
CSL LTD	2.91%
WESFARMERS LTD	2.10%
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	2.05%
HONG KONG EXCHANGES AND CLEARING L	1.81%

組入上位業種	比率
金融	39.22%
不動産	14.43%
素材	9.55%
資本財・サービス	9.33%
一般消費財・サービス	5.56%
生活必需品	5.16%
公益事業	5.07%
ヘルスケア	4.57%
電気通信	3.14%
エネルギー	2.68%

出所：BlackRock, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2017年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・エマージング・マーケットズETF	新興国大型株式	FTSE エマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス	0.140%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Tencent Holdings Ltd.	3.8%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	2.1%
Naspers Ltd.	1.8%
China Construction Bank Corp.	1.6%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd. ADR	1.4%
China Mobile Ltd.	1.3%
Hon Hai Precision Industry Co. Ltd.	1.1%
Industrial & Commercial Bank of China Ltd.	1.1%
Housing Development Finance Corp. Ltd.	0.8%
Bank of China Ltd.	0.8%

組入上位10カ国・地域	比率
中国	27.9%
台湾	15.7%
インド	12.2%
ブラジル	8.4%
南アフリカ	7.8%
メキシコ	4.1%
ロシア	4.0%
タイ	3.8%
マレーシア	3.4%
インドネシア	2.7%

出所：The Vanguard Group, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成  
(注) 2017年4月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・スモールキャップETF	先進国小型株式	CRSP USスモールキャップ・インデックス	0.060%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Packaging Corp. of America	0.3%
CBOE Holdings Inc.	0.3%
CDW Corp.	0.3%
Cadence Design Systems Inc.	0.3%
Teleflex Inc.	0.3%
Broadridge Financial Solutions Inc.	0.3%
Atmos Energy Corp.	0.3%
Diamondback Energy Inc.	0.3%
IDEX Corp.	0.3%
CoStar Group Inc.	0.3%

組入上位業種	比率
金融	26.3%
資本財・サービス	19.9%
一般消費財・サービス	11.9%
テクノロジー	11.5%
ヘルスケア	10.4%
生活必需品	7.3%
素材	4.3%
オイル・ガス	4.2%
公益事業	3.8%
電気通信サービス	0.4%

出所：The Vanguard Group, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成  
(注) 2017年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・オールワールド(除く米国) スモールキャップETF	先進国・新興国小型株式	FTSEグローバル・スモールキャップ(除く米国) インデックス	0.130%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Dollarama Inc.	0.4%
Open Text Corp.	0.3%
CCL Industries Inc.	0.3%
Gildan Activewear Inc.	0.3%
Onex Corp.	0.3%
Keyera Corp.	0.2%
First Quantum Minerals Ltd.	0.2%
Logitech International SA	0.2%
Banco BPM SPA	0.2%
Seven Generations Energy Ltd.	0.2%

組入上位10カ国・地域	比率
日本	15.6%
カナダ	12.8%
英国	12.3%
台湾	6.4%
オーストラリア	4.3%
韓国	4.2%
ドイツ	4.1%
スウェーデン	4.0%
スイス	3.3%
フランス	3.0%

出所：The Vanguard Group, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2017年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	国内債券	NOMURA-BPI総合インデックス	0.1512%	三菱UFJ国際投信株式会社

種別組入比率	比率
国債	82.1%
特殊債券(除く金融債)	6.3%
地方債	5.6%
金融債	0.7%
普通社債	4.6%

組入上位10銘柄	比率
第130回利付国債(5年)	1.2%
第128回利付国債(5年)	1.1%
第124回利付国債(5年)	1.1%
第329回利付国債(10年)	1.1%
第127回利付国債(5年)	1.1%
第334回利付国債(10年)	1.0%
第339回利付国債(10年)	1.0%
第325回利付国債(10年)	0.9%
第312回利付国債(10年)	0.9%
第342回利付国債(10年)	0.9%

出所：三菱UFJ国際投信株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2017年5月12日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	先進国債券	シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)	0.2052%	三菱UFJ国際投信株式会社

組入上位10カ国	比率
米国	43.9%
フランス	9.7%
イタリア	9.4%
イギリス	7.3%
ドイツ	7.0%
スペイン	5.5%
ベルギー	2.5%
オランダ	2.2%
カナダ	2.1%
オーストラリア	2.1%

組入上位10銘柄	比率
2.125 T-NOTE 250515	0.7%
1.5 T-NOTE 260815	0.4%
2.75 T-NOTE 231115	0.4%
2.5 T-NOTE 240515	0.4%
2.25 T-NOTE 251115	0.4%
2.25 T-NOTE 270215	0.4%
2.25 T-NOTE 241115	0.4%
4.25 O.A.T 231025	0.4%
2 T-NOTE 250815	0.4%
6.25 T-BOND 230815	0.4%

出所：三菱UFJ国際投信株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成  
(注) 2017年5月12日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	新興国債券	ブルームバーグ・バークレイズ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックス	0.320%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10カ国	比率
中国	14.8%
メキシコ	8.2%
ブラジル	7.1%
インドネシア	5.7%
ロシア	5.2%
トルコ	4.7%
アルゼンチン	4.4%
アラブ首長国連邦	3.9%
カタール	3.2%
コロンビア	2.9%

組入上位10銘柄	比率
Petrobras Global Finance BV	1.0%
Russian Federation	0.7%
Russian Federation	0.6%
Kingdom of Saudi Arabia	0.5%
Russian Federation	0.5%
Argentine Republic	0.5%
RUSSIAN FEDERATION (GOVERNMENT)	0.4%
Republic of Peru	0.4%
Kingdom of Saudi Arabia	0.4%
Kingdom of Saudi Arabia	0.4%

出所：The Vanguard Group, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成  
(注) 2017年4月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF	ヘッジファンド	IQ ヘッジ マルチストラテジー インデックス	0.980%	IndexIQ Advisors LLC

組入上位10銘柄	比率
Money Market Funds	18.9%
Floating Rate Funds	16.4%
Investment Grade Corporate Bond Funds	11.6%
Convertible Bonds Fund	8.9%
U.S. Short Term Treasury Bond Funds	7.0%
Europe Equity Fund	5.6%
Treasury Inflation-Protected Securities Funds	5.5%
Mortgage Backed Securities Funds	5.1%
U.S. Multi Cap Funds	5.0%
U.S. Medium Term Treasury Bond Fund	4.5%

出所：IndexIQ Advisors LLCのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成  
(注) 2017年4月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・ インデックス・トラスト	コモディティ	S&P GSCI トータル・リターン指数	0.750%	BlackRock, Inc.

組入上位10銘柄	比率
TREASURY BILL	48.9%
TREASURY BILL	24.4%
TREASURY BILL	17.1%
USD CASH	7.8%
TREASURY BILL	1.8%

出所：BlackRock, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成  
(注) 2017年6月30日時点の比率です。



投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズ ゴールド・トラスト	コモディティ	LBMA金価格	0.250%	BlackRock, Inc.

出所：BlackRock, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成  
(注) 2017年6月30日時点のデータです。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
シュワブU.S. リートETF	米国REIT	ダウジョーンズU.S. セレクト・REITインデックス	0.070%	Charles Schwab Investment Management, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Simon Property Group, Inc.	7.62%
Public Storage	4.71%
Prologis, Inc.	4.70%
Welltower, Inc.	4.14%
AvalonBay Communities, Inc.	4.00%
Ventas, Inc.	3.73%
Equity Residential	3.65%
Boston Properties, Inc.	2.86%
Digital Realty Trust, Inc.	2.73%
Essex Property Trust, Inc.	2.55%

出所：Charles Schwab Investment Management, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成  
(注) 2017年6月30日時点の比率です。

上記投資対象ファンドは、第6期期末時点のものです。将来の市場構造等の変化によっては、投資対象とする資産またはスタイルを見直す場合があります。